

事業評価シート

番号 2140020 - 001

【1.基本情報】

事業名	日中学術交流				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜薬科大学日中学術交流事業会	
実施期間	昭和58 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	日中平和友好条約、姉妹校締結協議書等	

【2.事業概要】

事業の目的	薬学の教育研究の交流を通じて、両校の間の相互理解を高め薬学の発展を推進し、日中両国の友好関係を増進することを目的とする。	
事業の内容	学内に設置された岐阜薬科大学日中学術交流事業会において学术交流、薬学向上発展、日中友好親善の目的のため、学術講演による相互交流、共同研究員の受け入れなどを中国薬科大学、浙江大学薬学院と行うために負担金を支払う。	
事業の対象	何を	旅費及び負担金を
	誰に (対象者・対象者数)	薬大の教員及び岐阜薬科大学日中学術交流事業会に
	どのくらい (具体的数値で)	0千円
令和2年度 (実施内容)	例年、薬大教員に対し、学术交流協議及び特別講演のための旅費と日中学術交流事業会に対する負担金を支出しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため事業は実施しなかった。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,821	1,980	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	旅費	392	201	0
	負担金	1,429	1,779	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,821	1,980	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,821	1,980	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,821	1,980	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	派遣及び受入人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	20	20	0
実績値	27	16	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	学術交流の継続、発展		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	学術交流の継続、発展	学術交流の継続、発展	学術交流の継続、発展
実績値	学術交流の継続、発展	学術交流の継続、発展	学術交流の継続、発展
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	姉妹校締結協議書、学術協力に関する協議書に基づき、中国薬科大学、浙江大学薬学院と学術交流、薬学向上発展、日中友好親善の増進を行っている。 薬科大学と両校により姉妹校締結協議書、学術協力に関する協議書が締結されており、他の機関において実施することはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	前金払で支払いを受け、余剰金が生じた場合には、戻入している。 薬科大学と両校により姉妹校締結協議書、学術協力に関する協議書が締結されており、他の機関において実施することはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年度20人前後の派遣及び受入を行っており、両校とは5年をめぐりに学術交流について協議を行っている。現在、両校ともに2023年までの学術交流について合意が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	前金払で支払いを受け、余剰金が生じた場合には、戻入している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	日中学術交流事業会において中国薬科大学、浙江大学薬学院と学術講演による相互交流、共同研究員の受け入れなどを行っており、それにより学術交流、薬学向上発展、日中友好親善の増進の成果が得られている。

事業評価シート

番号 2140020 - 002

【1.基本情報】

事業名	薬学教育評価機構会費				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	一般社団法人薬学教育評価機構	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	一般社団法人薬学教育評価機構定款	

【2.事業概要】

事業の目的	薬学教育プログラムの公正かつ適正な評価等を行う当該機構に入会することにより、薬学教育機関の教育の質を保証することを目的とする。	
事業の内容	薬学教育プログラムの公正かつ適正な評価等を行い、教育研究活動の充実・向上を図ることを通して薬学教育機関の教育の質を保証する当該機構に対し会費を支払う。	
事業の対象	何を	会費
	誰に (対象者・対象者数)	一般社団法人薬学教育評価機構
	どのくらい (具体的数値で)	800千円
令和2年度 (実施内容)	薬学教育プログラムの公正かつ適正な評価等を行い、教育研究活動の充実・向上を図ることを通して薬学教育機関の教育の質を保証する当該機構に対し会費を支払う。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		800	800	800
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	800	800	800
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		800	800	800

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	800	800	800

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	800	800	800

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	薬学教育プログラムの第三者評価		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	薬学教育プログラムの質の向上		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	薬学教育プログラムの内容について当機構による第三者評価を受けることにより、教育の質が保証されるとともに、教育の質の進化を図ることができる。 民間、国、県等には適当な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当機構に加入することにより、全国の薬系大学と日本薬剤師会及び日本病院薬剤師会、日本薬学会が参画する第三者評価を受けられる。 薬学教育プログラムの内容について教育の質を保証し、教育の質の進化を図るためには、当該機関による第三者評価を受けることが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成26年度に当機構が定める「薬学教育評価 評価基準」に適合しているとの認定を受けた。 また、薬学教育プログラムについての提言を受け、提言に対する改善を行っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	会員規則により定められた額である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	全国の薬系大学と日本薬剤師会及び日本病院薬剤師会、日本薬学会が参画する第三者評価実施機関において、「薬学教育評価 評価基準」に適合しているとの認定を受けた。 また、薬学教育プログラムについての提言を受け、提言に対する改善を行っている。

事業評価シート

番号 2140020 - 003

【1.基本情報】

事業名	国公立大学薬学部長(科長・学長)会議会費				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	国公立大学薬学部長(科長・学長)会議	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	国公立大学薬学部長(科長・学長)会議規約	

【2.事業概要】

事業の目的	薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに、意見の統一を図り、薬学並びに医療の改善向上を行うことを目的とする。	
事業の内容	薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに、意見の統一を図り、薬学並びに医療の改善向上を行うため国公立大学薬学部長(科長・学長)会議会費を支払う。	
事業の対象	何を	会費
	誰に (対象者・対象者数)	国公立大学薬学部長(科長・学長)会議
	どのくらい (具体的数値で)	100千円
令和2年度 (実施内容)	薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに、意見の統一を図り、薬学並びに医療の改善向上を行うため国公立大学薬学部長(科長・学長)会議会費を支払う。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		140	135	100
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	140	135	100
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		140	135	100

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	140	135	100

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	140	135	100

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	国公立の薬学教育機関の相互理解、情報交換	単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	薬学並びに医療の改善		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	国公立の薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに、意見の統一を図り、薬学並びに医療の改善向上を行うため内外の薬学教育関連機関との交渉等を行っている。 民間、国、県等に適当な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当会議に参加することにより、国公立の薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、情報交換を行い、薬学並びに医療の改善向上を図ることができる。 国公立の薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、情報交換を行い、薬学並びに医療の改善向上を図るためには、薬学部をもつ全国の国公立大学で組織される当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	国公立の薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、情報交換を行い、薬学並びに医療の改善向上を図っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	規約等により定められた額である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	薬学部をもつ全国の国公立大学が加入しており、相互の理解を深めるとともに、意見の統一を図り、薬学並びに医療の改善向上を行うため内外の薬学教育関連機関との交渉等を行っている。

事業評価シート

番号 2140020 - 004

【1.基本情報】

事業名	東海地区6年制薬学教育連携事業経費分担金				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	公立大学法人名古屋市立大学	
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	東海地区の薬系大学と医系大学が連携して教育を推進するために分担金を負担することにより優れた薬剤師を輩出し、地域の医療水準を向上させることを目的とする。	
事業の内容	優れた薬剤師を輩出し、地域の医療水準を向上させるため、東海地区の薬系大学と医系大学が連携して教育を推進する必要があり、それに伴う分担金を支払う。	
事業の 対象	何を	会費
	誰に (対象者・対 象者数)	公立大学法人名古屋市立大学
	どのくらい (具体的 数値で)	100千円
令和2年度 (実施内容)	優れた薬剤師を輩出し、地域の医療水準を向上させるため、東海地区の薬系大学と医系大学が連携して教育を推進する必要があり、それに伴う分担金を支払う。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		200	200	100
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	200	200	100
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		200	200	100

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	200	200	100

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	200	200	100

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	薬学教育、臨床教育の推進のための取り組み	単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地域の薬学教育、臨床教育の水準の向上	単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	東海4県の薬系大学と医系大学が参加しており、東海4県の薬剤師会、病院薬剤師会と連携し、地域の薬学教育、臨床教育の水準の向上を図っている。 民間、国、県等に適当な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当事業に参画し、連携を図ることにより、東海4県の薬学教育、臨床教育の水準の向上を図ることができる。 東海4県の薬剤師会、病院薬剤師会と連携し、地域の薬学教育、臨床教育の水準の向上を図るためには、東海4県の全ての薬系大学が参加する当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	教員の教育能力を高めるための取り組みについて、検討会や講演会の開催等により連携して推進を行っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	規約等により定められた額である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	東海4県の全ての薬系大学が参加しており、連携して教員の教育能力を高めるための取り組み等を通じて地域の薬学教育、臨床教育の水準の向上を図っている。

事業評価シート

番号 2140020 - 006

【1.基本情報】

事業名	公立大学協会普通会費				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	一般社団法人公立大学協会	
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	一般社団法人公立大学協会定款	

【2.事業概要】

事業の目的	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展を目的とする。				
事業の内容	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展のために公立大学協会に加盟し会費を負担する。				
事業の 対象	何を	会費			
	誰に (対象者・対 象者数)	一般社団法人公立大学協会			
	どのくらい (具体的 数値で)	990千円			
令和2年度 (実施内容)	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展のために公立大学協会に加盟し会費を負担する。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		962	939	990
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	962	939	990
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		962	939	990

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	962	939	990

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	962	939	990

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査、情報提供、情報発信	単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上	単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展のために当協会に加入する必要がある。 民間、国、県等に適当な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当協会に加入することにより、国等の高等教育政策の動向等についての情報提供を受けることができるほか公立大学の課題等についての調査、情報提供、公立大学を代表しての社会への情報発信等が可能となる。 国等の高等教育政策の動向等についての情報提供を受け、公立大学の課題等についての調査、情報提供、公立大学を代表しての社会への情報発信等を行うためには、全国の公立大学が加入する当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	国等の高等教育政策の動向等についての情報提供や、公立大学の課題等についての調査、情報提供、公立大学を代表しての社会への情報発信等を行っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	規程等により定められた額である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	全国の公立大学が加入しており、国等の高等教育政策の動向等についての情報提供や、公立大学の課題等についての調査、情報提供、公立大学を代表しての社会への情報発信等により、公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図っている。

事業評価シート

番号 2140020 - 007

【1.基本情報】

事業名	薬学教育協議会分担金				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	一般社団法人薬学教育協議会	
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※	一般社団法人薬学教育協議会定款	

【2.事業概要】

事業の目的	薬学教育協議会に加入し分担金を支払うことで薬学教育の充実・改善発展に寄与し、公衆衛生の向上と国民の健康の増進をはかることを目的とする。	
事業の内容	薬学教育の充実・改善発展に寄与し、公衆衛生の向上と国民の健康の増進をはかるために薬学教育協議会に加入し分担金を支払う。	
事業の対象	何を	会費
	誰に (対象者・対象者数)	一般社団法人薬学教育協議会
	どのくらい (具体的数値で)	350千円
令和2年度 (実施内容)	薬学教育の充実・改善発展に寄与し、公衆衛生の向上と国民の健康の増進をはかるために薬学教育協議会に加入し分担金を支払う。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		350	350	350
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	350	350	350
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		350	350	350

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	350	350	350

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	350	350	350

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	薬学教育の充実・改善発展	単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公衆衛生の向上と国民の健康の増進	単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	薬学教育プログラムの充実・発展のための情報共有や問題点の抽出等を行い、よりよい薬学教育プログラムについて検討を行っている。 民間、国、県等に適当な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当協議会に加入することにより、薬学教育プログラムの充実・発展のための情報共有や問題点の抽出等に基づくよりよい薬学教育プログラムについて情報を得られる。 薬学教育プログラムの充実・発展のための情報共有や問題点の抽出等に基づくよりよい薬学教育プログラムについて情報を得るには、全国の薬系大学が加入している当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	薬学教育教科担当教員会議の開催等により、よりよい薬学教育プログラムについての検討が行われている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	定款等により定められた額である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	全国の薬系大学が加入しており、薬学教育プログラムの充実・発展のための情報共有や問題点の抽出等によるよりよい薬学教育プログラムについて検討が行われており、薬学教育の充実・改善発展に寄与している。

事業評価シート

番号 2140020 - 008

【1.基本情報】

事業名	公正研究推進協会会費				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※		実施主体	一般財団法人公正研究推進協会
実施期間	平成29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	一般財団法人公正研究推進協会会員規程	

【2.事業概要】

事業の目的	公正研究推進協会に加入し、研究倫理に関する研究、情報交換、相互協力、研究倫理を担う人材の育成をはかることを目的とする。	
事業の内容	研究倫理に関する研究、情報交換、相互協力、研究倫理を担う人材の育成をはかるために公正研究推進協会に加入し会費を支払う。	
事業の 対象	何を	会費
	誰に (対象者・対象者数)	一般財団法人公正研究推進協会
	どのくらい (具体的 数値で)	200千円
令和2年度 (実施内容)	研究倫理に関する研究、情報交換、相互協力、研究倫理を担う人材の育成をはかる	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		250	200	200
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	250	200	200
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		250	200	200

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	250	200	200

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	250	200	200

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	e-learning登録者数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	
目標値	100	100	100
実績値	79	79	121

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	科学研究費助成事業申請件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	50	50	50
実績値	57	56	40
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「競争的研究資金」である科学研究費助成に申請を行うにあたって、公募申請前に研究倫理教育の受講が義務付けられているため公正研究推進協会に加入し、e-learningにより研究倫理研修を受講する必要がある。 民間、国、県等に適当な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	科学研究費助成事業に3年間で延べ153件の申請が行われ、84件、178,218千円以上の助成金を獲得している。 「競争的研究資金」である科学研究費助成に申請を行うにあたっては、公募申請前に研究倫理教育の受講が義務付けられているため、当該機関のe-learningにより研究倫理研修を受講する方法が最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	公正研究推進協会に加入し、e-learningによる研究倫理研修を受講し、科学研究費助成事業に3年間で延べ153件の申請を行っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	規程等により定められた額である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	毎年度科学研究費助成事業に公募申請を行い、3年間では84件、178,218千円以上の助成金を獲得しており、成果が得られている。

事業評価シート

番号 2140020 - 010

【1.基本情報】

事業名	一般財団法人大学教育質保証・評価センター会費				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	一般財団法人 大学教育質保証・評価センター	
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	一般財団法人大学教育質保証・評価センター会員規程等	

【2.事業概要】

事業の目的	大学の教育研究等についての評価等を行うことを通じ、大学の自律的な質保証活動を支援することを目的とする	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 大学の教育研究等の総合的な状況についての評価 大学の教育研究等の総合的な状況についての評価に関する調査研究 上記に附帯又は関連する事業 	
事業の対象	何を	会費
	誰に (対象者・対象者数)	一般財団法人大学教育質保証・評価センター
	どのくらい (具体的数値で)	120千円
令和2年度 (実施内容)	学校教育法改正に伴い、7年以内の周期で、文科省の認定を受けた評価機関による評価を受けることが義務付けられており、一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる認証評価を受審した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)			120
直接事業費の主な内訳			
項目 負担金			120
減価償却費 【施設管理】※ (C)			
計(D)=B+C	0	0	120

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	0	0	120

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	0	120

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	大学評価基準に適合している旨の認定	単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			認定
実績値			認定

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	第三者による教育研究の質の担保	単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校教育法の規定により、7年以内の周期で、文科省の認定を受けた評価機関による評価を受けることが義務付けられている。 文科省の認定を受けた評価機関でなければならない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	文部科学省の認証を受けた認証評価機関は5機関あるが、大学教育質保証・評価センターの評価手数料が最も安価である。 文科省の認定を受けた評価機関で認証評価を受審しなければならない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	大学教育質保証・評価センターによる認証評価を受け、大学評価基準に適合しているとの認定を受けた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	規程により定められた額である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	全国の公立大学が加入する公立大学協会によって設立された認証評価機関であり、公立大学である岐阜薬科大学が認証評価を受審するに最も適しているとともに評価手数料も最も安価である。

事業評価シート

番号 2140020 - 011

【1.基本情報】

事業名	ぎふ技術革新センター運営協議会年会費				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	ぎふ技術革新センター運営協議会	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ぎふ技術革新センター運営協議会会則	

【2.事業概要】

事業の目的	ぎふ技術革新センターに加入し産学官連携活動を活性化することで、革新的な技術開発を積極的に促進し、地域産業の発展に貢献することを目的とする。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発の推進と技術の向上を図るための共同研究助成事業 ぎふ技術革新センターを活用した人材育成のための若手機器利用助成事業 産学官による積極的な研究交流事業 その他、地域産学官連携並びに地域産業振興を促進するために必要な事業 				
事業の対象	何を	年会費			
	誰に (対象者・対象者数)	ぎふ技術革新センター運営協議会			
	どのくらい (具体的数値で)	100千円			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発の推進と技術の向上を図るための共同研究助成事業 ぎふ技術革新センターを活用した人材育成のための若手機器利用助成事業 産学官による積極的な研究交流事業 その他、地域産学官連携並びに地域産業振興を促進するために必要な事業 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		100	100	100
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	100	100	100
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		100	100	100

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	100	100	100

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	100	100	100

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	産学官連携活動の活性化		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	革新的な技術開発、地域産業の発展		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜県や岐阜大学をはじめとする研究機関、地域産業界の114団体が参加しており、産学官連携活動を活性化することにより、革新的な技術開発、地域産業の発展を図っている。 民間、国、県等に適当な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当事業に参画し、産学官連携活動を活性化することにより、革新的な技術開発、地域産業の発展を図ることができる。 革新的な技術開発を積極的に促進し、地域産業の発展を図るためには、岐阜県や岐阜大学をはじめとする研究機関、地域産業界の114団体が参加する当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	人材育成、研究交流などの事業に参加するとともに、平成30年度には本学教員と正会員企業からなる共同研究体が共同研究助成事業に応募し、助成金を獲得した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	会則等により定められた額である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	岐阜県や岐阜大学をはじめとする研究機関、地域産業界の114団体が参加するぎふ技術革新センターの事業を通じて、産学官連携活動の活性化、革新的な技術開発、地域産業の発展が図られている。

事業評価シート

番号 2140020 - 012

【1.基本情報】

事業名	一般社団法人中部経済連合会会費		
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進	政策コード	1 - 3 - 0 - 0
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体 一般社団法人中部経済連合会
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※ 一般社団法人中部経済連合会定款等

【2.事業概要】

事業の目的	産業経済等に関する諸問題を調査研究し、中部経済界としての意見をとりまとめて、その実現を図り、同地域経済の総合的な振興を通して、経済の発展に寄与する	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 委員会、懇談会を設置して、産業経済問題等に関して意見をとりまとめ、これを表明し、その実現を図ること 産業経済問題等を調査研究し、その成果を普及すること 産業経済等に関する情報収集等、併せて機関紙の発行、講演会の開催 産業経済界等との連絡連携を図ること その他、目的を達成するために必要な事業 	
事業の対象	何を	会費
	誰に (対象者・対象者数)	一般社団法人中部経済連合会
	どのくらい (具体的数値で)	180千円
令和2年度 (実施内容)	提言・報告書の策定・公表、その実現に向けた活動、産学官や会員、他の経済団体等との連携強化等	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		180	180	180
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	180	180	180
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		180	180	180

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	180	180	180

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	180	180	180

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	産業経済等に関する情報の提供、産業経済界との連携	単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	産官学の連携活動の活性化		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中部圏を代表する約780の企業、学校、経済団体が構成されており、中部圏、国内外の重要課題について調査・研究を行っており、その情報を得るとともに産業経済界との連携を図っている。 民間、国、県等に適当な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当連合会に参画し、産学官連携活動を活性化することにより、地域産業の発展を図ることができる。 地域産業の発展を図るためには、中部圏を代表する約780の企業、学校、経済団体が構成される当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	産業経済等に関する情報収集、連絡調整により、産学官連携活動の活性化を図っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	定款等により定められた額である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	中部圏を代表する約780の企業、学校、経済団体が構成される中部経済連合会の事業を通じて、産学官連携活動の活性化、地域産業の発展が図られている。